

2007年11月29日

No.75

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

「消費税上げでなく、決算余剰資金の活用で 福祉改善、交付税復元を」 福田首相に迫る



又市征治幹事長は、26日の本会議で福田首相に対し、2006年度決算審議の開始にあたり「**今、政府に対する国民の最大の願いは、格差社会を直視し、切り下げられてきた福祉・医療や低下した賃金・労働条件、国民の暮らしを改善することだ**」と強調。このため「空前の増収増益を5期にわたって続ける企業に、収益にふさわしい税負担や、賃上げなど社会的責任を求めるべき。**消費税引上げや、福祉・公共サービス削減をすべきではない**」と指摘した。

その財源について又市幹事長は「国民のために今すぐ活用できるのは、社民党が提案してきた特別会計の余剰資金だ。今回の決算でも、外国為替特別会計で20兆円、財政融資資金特別会計で21兆円、電源開発・石油特別会計で4500億円など、**国民に犠牲を伴わず活用が可能だ。活用の新たな目標を設定せよ**」と求めた。

これに対して福田首相は「特別会計は毎年精査し活用をはかる」と答えたが、一方で「社会保障には安定的財源を確保する議論を」と述べ、今後の増税に含みをもたせた。

■ 賃金・労働条件の是正を

また、又市幹事長は「私たち社民党が、『なくせ格差』と叫び続けて、ようやく政府も認めた。首相は『正規職員を非正規にするなど企業本位の雇用関係を作った結果、賃金が下がった』と述べたが、いま全勤労者の3分の1に当たる1700万人が非正規労働者であり、年収200万円未満の勤労者が1000万人。憲法27条の勤労の権利を保障する立場から、派遣労働は規制し、生活保護基準にも満たない世帯を無くすため最低賃金を時給1000円に引上げよ」と主張した。福田首相は「派遣制度見直しの検討を開始した」と答弁したが、労使双方の要求があり、予断を許さない状況にある。

■ 限界集落・医療・教育

さらに「いわゆる限界集落が7800。郵政民営化で日常の金融窓口も奪い、新聞も届かない。また医療格差は産科や小児科、高齢者などに深刻。地方交付税は5兆円削減され、義務教育すら隣の市に依存する状況。大都市でも就学援助を受ける児童が4割という教育格差。憲法25条の生存権や26条の教育権が空文化している。」と是正を求めた。

■ 疑惑の額賀氏に予算査定させる？

又市幹事長は終りに「『給油新法の成立を』というが、在日米軍の再編が進められ、日本側負担は約3兆円、グアム移転だけで7000億円。その建設利権にも守屋前次官や元防衛庁長官の名が絡んでいる。額賀財務大臣は山田洋行や宮崎氏・守屋氏と深い関係にある。『額賀氏に5兆円近い防衛予算、4百数十兆円の総予算の編成を任せられるか』という国民の疑念にどう答えるのか」と質した。これに対して首相は「額賀氏はていねいに説明している。彼に引き続き取り組んでもらう」と答え、額賀氏をかばう姿勢を変えなかった。